

中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況

(山形県中小企業振興条例第10条に基づく年次報告)

平成26年11月

山 形 県

目 次

1. 基本方針	1
2. 平成25年度における中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況	2
(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び 新たな事業創出の促進	2
(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の 促進	5
(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進	6
(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保	7
(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化	8
(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び 本県の特性である豊かな自然その他の地域資源を 活用した観光の振興や交流の拡大	8
(7) 県民が安心して子どもを生み、育てることができ る雇用環境の整備の促進	11

1. 基本方針（条例第7条関係）

県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業振興施策を講ずるものとする。

（基本方針）

第7条 県は、第3条に定める基本理念にのっとり、次の各号に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- （1） 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- （2） 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進を図ること。
- （3） 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進を図ること。
- （4） 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- （5） 中小企業に対する資金供給の円滑化を図ること。
- （6） まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特徴である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大を通じ、中小企業の振興を図ること。
- （7） 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進を図ること。

《参考1：中小企業者等の定義（第2条関係）》

（定義）

第2条 この条例において「中小企業者」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げるもので、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

2 この条例において「中小企業団体」とは、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会その他の中小企業に関する団体をいう。

《参考2：年次報告（第10条関係）》

（年次報告）

第10条 知事は、毎年度、県の中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況を議会に報告するとともに、公表するものとする。

2. 平成25年度における中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況

(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
新規創業支援件数 (22件) 経営革新の計画承認 件数(30件) 【中小企業振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所を中心とした創業支援ネットワークを県内7地域に組織し、創業の準備段階から経営安定までの一貫した支援を実施する体制を構築し、40件の創業を支援 ・山形県企業振興公社を中核とする支援体制により、46件の経営革新計画を承認 ・経営の向上を図る中小企業者や創業者等に対して指導・助言を行うための専門家を派遣(79社・延べ409回) 	やまがたチャレンジ 創業応援事業費 26,076,000円 新規創業・新分野進 出支援事業費 27,573,000円 中小・小規模企業高 度専門サポート体制 構築事業費 13,353,000円 経営技術診断・助言 等支援事業費 12,679,000円	24,061,562円 27,435,185円 11,597,567円 11,765,287円
山形県企業振興公社 による商談成立件数 (190件) 【中小企業振興課】	受発注量の確保に向けて、これまで培ってきた企業とのネットワークを最大限活用するとともに、新たな分野における発注開拓に積極的に取り組みながら、受発注情報の提供や商談会の開催により取引あっせんを実施 (商談会開催回数3回、商談成立件数204件)	中小企業取引支援対 策事業費 8,248,000円 中小企業販路開拓促 進事業費 13,364,000円	8,162,000円 13,362,000円
県産品愛用運動の ホームページ登録企 業・協力店数 (450企業) 【商業・まちづくり 振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・県産品愛用運動推進のため、強調月間(7・12月)を設け、親子工場見学会開催、県庁・総合支庁でのPRコーナー設置、イベントでの啓発ブース出店など、普及啓発活動を実施 ・県産品の消費拡大を図るため、「慶事」をテーマとした県産品カタログを作成 ・運動の対象とする県産品の範囲を、完成品に加え、部品・素材にも拡大し、運動の参加企業を募集 ・県産品愛用運動のホームページ登録企業・協力店が541企業に増加 	山形県産品愛用運動 推進事業費 3,285,000円 県産品愛用運動PR 推進事業費 5,379,000円	3,285,000円 5,132,283円
「山形県エネルギー 戦略」(平成24年3 月策定)に基づく再 生可能エネルギーの 新たな開発量 (累計)8万kW 【環境エネルギー 部】	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭・事業所への再生可能エネルギーの導入を促進するため、再生可能エネルギー等の設備設置に要する経費を補助(補助件数1,761件) ・民間事業者による再生可能エネルギー熱利用設備の導入に要する経費を補助(補助件数1件) 	再生可能エネルギー 等設備導入促進事業 費 297,248,000円 の一部 再生可能エネルギー 熱利用加速化支援事 業費 10,777,000円	259,049,898円 の一部 10,437,188円

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
事業所のアクションの参加報告数 1,850事業所 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 「笑顔で省エネ県民運動」の一環として、事業所における省エネ等を促進するため、取り組み報告等を行う事業所のアクション事業を実施（事業所：1,852件報告） 事業所からの節電の実践報告データをweb上の「県民省エネ節電所」に「見える化」し、節電への取り組みを促進 中小事業者の温室効果ガス排出量の削減対策を促進するため、省エネ設備及び再エネ設備を導入する改修事業へ補助（22件） 中小企業等が行う省エネ設備等の導入に対する補助（23件） 	省エネルギー対策推進事業費 3,441,000円 の一部 省エネ見える化推進事業費 4,233,000円 の一部 エコ改修推進モデル事業費 23,718,000円 省エネ対策緊急支援事業費 21,451,000円	2,984,331円 の一部 4,162,200円 の一部 23,701,742円 19,671,000円
リサイクル製品の認定数 56製品 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 3R研究開発等への補助（3件）、循環型産業を担う人材の育成 リサイクル施設・設備の整備への補助（2件） リサイクル製品認定（認定件数：54件（うち新規認定件数：2件）） 環境ビジネス商談会の開催（1回、来場者数：36人） 	循環型産業創出育成事業費 10,282,000円 基盤整備推進事業費 40,570,000円 循環型マーケット形成推進事業費 2,071,000円	8,626,339円 40,406,250円 1,463,773円
環境学習・環境保全活動への参加者数 135千人 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育に関する情報発信サイトやブログ・ツイッターなどを活用して情報を発信 環境学習支援団体を新たに3団体認定し、団体、学校、行政等による交流会の開催や、やまがた環境展2013への出展などにより活動をPR（平成26年3月末現在 環境学習支援団体32団体、環境学習等への参加者数140千人） 	環境教育推進事業費 2,317,000円	1,910,816円
県産農林水産物を活用した新商品開発取り組み件数：30件 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> 「オール山形」の体制で6次産業化の取り組みを推進する中心的組織として「やまがた6次産業化戦略推進本部」を設置するとともに、6次産業化推進の取り組みの指針となる『「食産業王国やまがた」成長戦略～やまがた6次産業化戦略推進ビジョン～』を策定 商品開発の企画から生産、加工、流通、販売までの事業者の連携・協力関係の構築を支援し県産農産物を活用した新商品開発を促進するため、コーディネーターによるマッチング活動を展開 食品製造業等の新商品開発を支援するため、専門知識を有するアドバイザーを派遣 食品産業と農業者等の交流促進のための交流会を開催 首都圏等のバイヤー等を招聘した商談会を開催（1回） 県産農林水産物を使用した加工食品の評価向上を目的としたコンクールの開催 食品加工研究開発機能の強化に向け、商品開発を支援する6つのプロジェクトの先行実証等を開始 	食産業王国やまがた推進事業費 130,044,000円 の一部 6次産業化支援体制整備事業費 20,447,000円 の一部 やまがた6次産業化販路拡大推進事業費 1,748,000円 食品加工開発機能強化推進事業費 7,303,000円	23,970,058円 の一部 17,957,706円 の一部 1,635,108円 6,083,340円

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
食品製造業における 県産農産物の使用割合(重量ベース)： 33.5% 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> 商品開発の企画から生産、加工、流通、販売までの事業者の連携・協力関係の構築を支援し県産農産物の利用拡大を促進するため、コーディネーターによるマッチング活動を展開 県産農産物を活用した付加価値の高い商品開発を促進するため、県産農産物の利用拡大に取り組む農林漁業者や食品製造業者等に対し食品加工設備等の整備を支援(3件) 	6次産業化支援体制 整備事業費 20,447,000円 の一部 食産業王国やまがた 推進事業費 130,044,000円 の一部	17,957,706円 の一部 23,970,058円 の一部
付加価値の高い製品の 開発・販路拡大への 取組み及び新分野 進出件数(9件) 【村山総合支庁】	村山インダストリー倶楽部の運営による、新たな異業種連携による新商品開発や販路開拓への取組みを支援(全体交流会2回、分野別研究会13回)	力強い地域産業群育 成事業費 4,659,000円 の一部	4,399,587円 の一部
地域ビジネスの起業 者数(3名) 【村山総合支庁】	地域ビジネスの起業支援のための一般向け連続講座(起業塾)を開催(5回)するとともに、過去の起業塾参加者等を対象とした先輩起業者等との面談・アドバイスによる個別起業支援(23回)を実施		
六次産業化法に基づ く総合化事業計画認 定件数累計8件 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 「山形日和。」観光キャンペーン等の機会をとらえ、農業、農村体験ツアーに関する情報の発信及び教育旅行の受入れ等の支援を実施 政府の6次産業化に向けた事業計画認定申請を検討している農業者を支援 	最上地域資源活用6 次産業化推進事業費 1,159,000円 の一部	1,059,274円 の一部
地域資源を活用した 新商品開発件数5件 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を活用したビジネスプランへの補助事業を実施(5件) 農産加工実践者を対象に加工技術やマーケティングに関する研修会を開催(9回、参加者延べ70人) 	最上地域内企業等飛 躍支援事業費 3,624,000円 の一部	3,107,223円 の一部
産学が連携した企業 グループの結成に向 けた企業調査の実施 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 新たな企業グループの結成を見据えた、企業の新分野への進出意欲や強み、課題等を探るための調査を実施 地域企業の技術者のレベルアップを図り、地域企業の有機エレクトロニクス関連産業への参入を促進するため、「有機エレクトロニクス関連技術者養成講座」を4回開催 企業グループ「やまがた置賜メディカルテクノ・ネット」会員の受注案件確保と、会員相互連携促進を図るため、発注企業への訪問や訪問で得られる情報の会員への提供、発注案件の調整、展示会(メディカルクリエーションふくしま2013)への出展などを実施 	置賜次世代ものづく り力創出支援事業費 (置賜) 8,876,000円 製造業競争力強化推 進事業費 1,000,000円 の一部 製造業新分野進出実 践的トレーニング事 業費(置賜) 4,285,000円	8,875,988円 875,000円 の一部 4,285,000円

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
専門支援機関との連携などによる企業コーディネート支援活動（6件） 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 企業取引拡大セミナーの開催などを通じた企業連携の推進（6件） 取引拡大に向けた庄内総合支庁主催による商談会（参加企業数88社）を開催 	庄内ものづくり産業群構築推進事業費 3,234,000円 の一部	2,799,354円 の一部

(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
有機EL関連の製品化に取り組む企業数（20社） 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業による有機EL応用製品の開発を支援する産学官連携有機エレクトロニクス事業化推進センターを運営（支援件数34件） 有機エレクトロニクス分野に進出し、事業化を目指す県内企業を総合的に支援する「有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金」の創設・実施（採択件数35件） 有機EL照明の県内施設への先導導入を実施（導入施設数45施設） 山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンターの運営を支援 有機EL関連の製品化に取り組む企業が29社に増加 	有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費 456,326,000円 有機エレクトロニクス製品試作支援事業費 7,261,000円	451,410,494円 7,184,059円
慶應義塾大学先端生命科学研究soと県内企業との共同研究実施数（7件） 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 慶應義塾大学先端生命科学研究soの世界トップレベルの研究水準を維持・発展させるため、同研究soの研究教育活動に対し補助金を交付 同研究soの先導的なバイオ研究成果を活用し、本県産業の振興を図るため、バイオクラスター形成推進会議の下、県内の産・学・官・金が連携し、各事業を推進 コーディネーター3名を庄内地域産業振興センターに配置し、企業と研究者の交流を促進 共同研究シーズ事業化支援事業により、メタボローム解析技術の普及、共同研究の芽出しから事業化までの一貫した支援を実施 慶應義塾大学先端生命科学研究soと県内企業による共同研究を8件実施 	先端生命科学研究so教育研究支援事業費 350,915,000円 バイオクラスター形成促進事業費 7,081,000円 バイオイノベーション促進事業費 19,299,000円	350,840,360円 6,933,503円 18,545,350円
自動車関連産業共同開発促進事業支援件数（3件） 【工業戦略技術振興課】	自動車メーカーやサプライヤーのニーズに即した製品開発を通じて付加価値の向上を図るため、様々な強みを持つ企業の連携を促進し、自動車メーカー等とも情報交換しながら、中長期的に高付加価値製品を共同開発していく取組みを支援（4件の製品・設備等に係る共同開発を支援）	自動車関連産業集積促進事業費 21,643,000円 自動車関連産業共同開発促進事業費 14,268,000円 自動車関連産業新規参入設備貸与事業費 80,025,000円	20,465,695円 12,066,798円 79,213,500円

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
工業技術センターの 製品化支援件数 (19件) 【工業戦略技術振 興課】	ものづくり企業支援事業（企業との共同研究、 企業訪問による技術相談対応）や指導試験事業、 委託分析などを通じて、製品化を支援 (製品化支援件数28件)	工業技術センター試 験研究費 86,078,000円 超精密等技術融合プ ロセス開発事業費 4,012,000円 やまがた発酵食品産 業振興事業費 4,885,000円 工業技術センター技 術実用化促進事業費 22,575,000円	83,795,280円 3,892,307円 4,879,013円 22,575,000円
企業立地件数 (18件) 【工業戦略技術振 興課】	<ul style="list-style-type: none"> 本県工業団地等への企業立地促進のための補 助を実施（企業立地件数22件） 本県の投資環境、産業施策等に関する企業向 けセミナーを東京で開催（参加109社、160名） 県内立地企業の本社を対象とした懇談会を大 阪で開催（参加7社、10名） ワンストップサポートセンターによる企業か らの照会への対応、PRパンフレットの作 成、業界紙等の各種媒体による情報発信等 を実施 県外事務所と連携を図りながら、重点分野を 中心とする個別訪問活動を展開 (訪問件数1,720件) 	企業立地促進事業費 372,000,000円 企業投資支援事業費 3,033,000円 企業誘致対応力強化 事業費 2,834,000円 企業誘致連携強化推 進事業費 3,850,000円 戦略的誘致活動促進 事業費 5,462,000円	363,934,000円 2,697,459円 2,492,275円 3,815,000円 4,207,308円

(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
海外取引を行う県内 企業数（190社） 【経済交流課】	<ul style="list-style-type: none"> 中国での海外展開・輸出拡大については、ハ ルビン商談会への出展や北京食品商談会の開 催等により県産品の販路拡大を支援 極東ロシアについては、ハバロフスクで販売 プロモーション、ウラジオストクで商談会を 開催 台湾、香港、タイについては、県産品輸出 コーディネーターのセールス活動、情報発信 等を通じ、現地の業者と連携した県産品の販 売プロモーションや商談会を開催 シンガポールについては、食品フェアへの出 展 マレーシア、インドネシアについては、新規 マーケット調査を実施 	海外事業展開戦略事 業費 3,878,000円 県産品輸出戦略事業 費 23,952,000円 東北三省市場開拓事 業費 7,676,000円 経済国際化推進体制 整備事業費 18,975,000円 ロシア貿易振興事業 費 5,940,000円	3,489,945円 23,112,724円 7,294,231円 18,700,282円 5,755,175円

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
		A S E A N新規マーケット開拓事業費 2,959,000円	2,416,971円
酒田港国際定期コンテナ航路貨物量 (10,000TEU) 【経済交流課】	<ul style="list-style-type: none"> 酒田港の取扱貨物拡大に向け、官民一体となった戦略的なポートセールス、広報活動等を実施 従来からの新規荷主、継続荷主等への助成に加え、他港から酒田港に貨物をシフトした大口荷主への助成を新たに実施 	酒田港国際物流拠点化推進事業費 19,115,000円	19,115,000円
県産農産物の輸出数量：430 t 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> 海外百貨店等における県産品販売プロモーションの開催（台湾、香港、ロシア） 現地商談会、食品見本市への出展支援（中国、香港、台湾、タイ） 海外バイヤーの招聘及び産地見学、個別商談会等の実施（台湾、韓国、ロシア、マレーシア） 県内商談会の開催（中国、タイ） 「つや姫」フェアの開催（台湾） さくらんぼのテスト輸出（台湾） 県産農産物等の輸出に取り組む団体等に対する支援（4団体） つや姫の海外商標の出願（中国、香港、台湾） 	県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 41,006,000円	39,759,088円

(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
ものづくり産業マネジメント人材育成研修受講者数（15人） 自動車関連部品開発力・提案力向上研修受講者数（24人） 【雇用対策課】	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業の経営者等を対象としたマネジメント研修の実施 (受講者数 マネジメント人材育成研修17人、部品開発力・提案力向上研修25人) 自動車関連企業の技術者等を対象とした部品の開発・提案に係る手法を学ぶ研修の実施 	ものづくり産業マネジメント人材育成事業費 2,453,000円 の一部 自動車関連部品開発人材育成事業費 1,937,000円 の一部	2,183,000円 の一部 1,936,372円 の一部
技能五輪全国大会への出場者数（20人） 【雇用対策課】	<ul style="list-style-type: none"> 技能五輪選手育成マネージャー1名、選手育成推進員2名を配置し、選手の発掘・育成・強化を実施（25年度は20人を選手として派遣） 選手の育成・強化を図るため、企業、技能職種団体(41団体)に助成金を交付 1,000日前イベントの開催（マスコットキャラクター、シンボルマークの決定） 	技能五輪・アビリンピック2016推進事業費 44,661,000円	44,006,183円

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
高校生の県内就職状況の向上 県内への就職を希望している高校生の県内就職内定率（県調査）：100% 就職を希望している高校生の県内就職率（県調査）：78% 【教育庁】	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校における円滑なインターンシップの実施に向けた地域協議会を開催、インターンシップの受入体制に対する支援を実施（インターンシップ体験生徒数延べ3,908人、関係事業所延べ2,145事業所） 企業等の第一線で活躍している専門家による講演会の実施により職業観を育成（受講生徒数延べ7,224人、講師数45人） 	キャリア教育推進事業費 4,582,000円	3,128,141円
庄内就職ガイダンス参加企業数（47社） 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> UIJターン希望者や学生の庄内への就職促進を図る「庄内就職ガイダンス」を開催（参加企業数50社） 「若者県内就職促進プロジェクト」を設置し県内定着率の低さの要因分析等を行うとともに、企業の求める人材ニーズや地元定着に向けた課題等を情報共有する「高校生の就職支援を考える懇談会」を開催（参加者26名） 	庄内ものづくり産業群構築推進事業費 3,234,000円 の一部	2,799,354円 の一部

(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
県内中小企業の金融の円滑化 【中小企業振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 経済状況や資金需要の動向を踏まえ、経営安定資金の融資枠を350億円確保 中小企業金融円滑化法の終了に対応した経営改善促進資金を創設 再生可能エネルギー発電事業促進資金の対象者を拡充 	商工業振興資金融資事業費 55,432,470,000円 信用補完対策費 711,900,000円	55,432,469,513円 711,900,000円

(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特徴である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
地域商店街活性化法などにより組織的に中心市街地活性化に取り組む市町村数（14市町村） 【商業・まちづくり振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化に向けた取組みを推進するため、ワークショップ開催による機運醸成に取り組むとともに、まちづくりの活動主体となる連携組織（市町村・商工団体・市民団体等）の形成を支援（6市町・1団体） 中心市街地活性化に取り組む市町村が14に増加 県内大学等の知見・コーディネート機能を活用した人材育成や組織形成の取組みを支援（1市で協議会設立・大学委託） 地域商業における新サービス創出のため、共同宅配や移動販売等の立ち上げを支援（3町・1事業者） 	中心市街地・商店街活性化支援事業費 3,006,000円 まちづくり人材パートナーシップ事業費 1,855,000円 地域商業新サービス創出支援事業費 3,000,000円	2,786,128円 1,128,712円 2,931,100円

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
アンテナショップの売上高(400百万円) 山形ファンクラブの会員数(22,500人) 【商業・まちづくり振興課】	<ul style="list-style-type: none"> アンテナショップとしての魅力の維持・向上を図るため、店舗運営指導や季節毎のキャンペーン等を実施(アンテナショップ売上高404百万円) 店舗入口の大型ディスプレイを活用した電子看板で山形の旬な情報等をタイムリーに発信 県内事業者から募集した新商品を一定期間販売し、その状況を事業者にフィードバックするトライアル販売を実施 ファンクラブ会員にダイレクトメール・メールマガジン発行や料理教室開催などにより山形の旬の魅力を発信(会員数22,063人) 	アンテナショップ管理運営事業費 103,696,000円 アンテナショップ機能強化活用事業費 2,252,000円 「山形ファンクラブ」新展開事業費 10,941,000円	95,470,583円 2,162,038円 10,915,620円
多様な主体の連携による観光・交流地域づくりの推進と受入態勢の整備 【観光交流課】	<ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくりを推進するため、地域の団体が実施する観光地域づくり活動の立ち上げに対する支援を実施(8団体) 地域の団体が実施する観光地域づくりに助言する専門家を派遣(4団体) 滞在型観光を促進するため、滞在型観光のモデルとなる取組みに対して支援を実施 旅館、ホテルのスタッフ、タクシードライバー、観光果樹園経営者等を対象とした「おもてなし研修」を実施 	観光地域づくり事業費 2,224,000円 滞在型観光確立促進事業費 9,576,000円 県民総参加の観光交流基盤整備事業費 3,108,000円	2,040,194円 9,576,000円 2,940,000円
山形の魅力を伝える観光・交流プログラムの創出・展開 【観光交流課】	<ul style="list-style-type: none"> 山形DC推進協議会と連携し、「山形日和。」観光キャンペーンの開催と関連する事業実施を支援 山形からの元気を発信し、震災からの復興を促進する日本一さくらんぼ祭りを開催 開催日:6月22日(土)、23日(日) 場 所:文翔館前、山形市七日町大通り 来場者:120,000人 テレビ媒体を活用し、本県のほか、首都圏に向け、県内各地の最新情報を発信 放送地域:本県、首都圏3県、宮城県 時 間 等:毎週1回15分(宮城県は月1回) 	観光キャンペーン推進事業費 29,160,000円 山形DC情報発信体制整備事業費 25,380,000円 日本一「さくらんぼ」祭り開催事業費 27,312,000円 観光情報番組放映事業費 50,102,000円	29,160,000円 25,137,000円 27,312,000円 50,086,000円
海外からの誘客の拡大 【観光交流課】	<ul style="list-style-type: none"> 本県の重点市場である台湾、韓国、香港からの誘客について、現地コーディネーター等を核とした誘客事業を展開 中国については、現地コーディネーター等を核とした誘客及びスキー等の特定分野を中心とした事業を展開 今後有望な市場である東南アジアの新たな市場開拓のため、東北観光推進機構等と連携した誘客事業を展開 県内空港へのインバウンドチャーター便を誘 	東アジア重点ターゲット誘客推進事業費 14,555,000円 中国誘客推進事業費 5,953,000円 東南アジア誘客推進事業費 4,240,000円 チャーター便等誘客	14,281,166円 5,907,242円 3,831,185円

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	致するとともに、他県空港を利用して県内に宿泊する旅行商品を造成する海外旅行会社等への支援を実施	強化事業費 9,106,000円	9,106,000円
管内観光客入込数 (1,818万人) 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 「めでためめでた♪花のやまがた観光圏推進協議会」との連携により、気候性地形療法ウォーキングコース（クアの道）の整備（天童市、西川町）や、はしご湯治事業（温泉スタンプラリー）等、滞在型観光を推進 管内観光地が行う地域資源を活かした主体的な観光地づくりの取組みに対する支援を実施（1地区） 「やまがた広域観光協議会」との連携によるやまがた地域観光ボランティアガイドの研修支援、各市町のデスティネーションキャンペーンに向けた受入企画造成への支援 仙台市地下鉄へのさくらんぼ狩りポスターの掲示や、紅花・スノートレッキングパンフレットの作成配布、フェイスブック等による旬の観光情報発信等を実施（平成25年度管内観光客入込数1,802万人） 	地域元気づくり交流 連携促進事業費 6,985,000円 の一部	6,726,143円 の一部
観光客入込数240万人 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 最上地域全体をパビリオンにみたてた「もがみ観光博」を開催（観光客入込数約260万人） 最上地域を宝探しの舞台とし、集客、周遊を促進する体験型観光プログラム「宝探しプログラム」を実施（参加者約14,000人） 	日本のふるさと「最上」推進事業費 2,402,000円 の一部 地域資源活用宝探し プログラム事業費 (最上) 17,086,000円	2,321,992円 の一部 16,782,595円
海外からの観光客入 込数4,000人 【最上総合支庁】	海外観光客等の接客講座を開催（3回） （観光客入込数4,358人）	おもてなしの心推進 事業費（最上） 4,322,000円 の一部	4,300,000円 の一部
観光客入込数 705万人 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 地域・民間事業者との連携により、置賜地域ならではの滞在プログラム・観光素材を285件発掘、磨き上げるとともに、観光モデルコース42件を創出、観光客入込み（平成25年度668万人）の増に向けて、旅行商品造成働きかけを実施（造成件数80） プレDCに加え、春季の「やまがた花回廊」や冬季の「冬のあった回廊」といった観光キャンペーン、秋季の「美味回廊」や初春季の「雛回廊」といった情報発信事業を切れ間なく展開 「広域観光情報データベース」を構築するとともに、データベースを活用したおもてなしコミュニケーションに係る研修を実施、参加者は18名 	置賜の魅力を活かし た観光振興事業費 4,446,000円 の一部	4,365,069円 の一部

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
飛島への観光客入込数(13,700人) 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 島民と関係者により構成されるとびしま未来協議会の合意形成のもと、島の観光・交流拠点「しまかへ」の運営や県内外のイベントでのPR、ホームページでの情報発信など、観光客入込数(平成25年度12,889人)の増加に向けた取組みを支援 島に移り住む若者の収入基盤を確保するため、加工施設整備を支援 	地域コミュニティ活性化推進事業費 2,803,000円 の一部 飛島ブランド確立支援事業費(庄内) 5,595,000円 離島振興対策事業費(庄内) 27,482,000円 の一部	2,786,674円 の一部 5,535,414円 27,437,852円 の一部
旅行商品設定本数(40本) 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏・中京圏・関西圏における誘客プロモーションと「山形日和。」観光キャンペーンの誘客企画を実施するとともに、インターネットを中心とした情報発信を実施(旅行商品設定本数81本) 広域観光圏での滞在型観光を推進するため「日本海きらきら羽越観光圏推進協議会」による旅行エージェントやマスメディアへのプロモーション活動、「日本海ひな街道」キャンペーン、首都圏観光物産展等の取組みを実施 外国人によるモニターツアーを通じた海外への情報発信と海外の旅行エージェント向けの誘客プロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を図るインバウンドセミナーを開催 	魅力ある観光圏形成推進事業費 6,880,000円	6,880,000円

(7) 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
有効求人倍率(1.0倍以上) 正社員有効求人倍率(0.5倍以上) 【雇用対策課】	<ul style="list-style-type: none"> 緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用による市町村の雇用創出事業への補助を実施 293事業 雇用創出人数 747人 緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用による起業支援型雇用創造事業の実施 136事業 雇用創出人数 347人 離転職者等を対象とした職業訓練を実施 <ul style="list-style-type: none"> ①離転職者対象職業訓練 就職率 67.7% うち託児サービス付加訓練 就職率 58.7% ②障がい者対象職業訓練 就職率 60.0% ③委託訓練活用型デュアルシステム 中止 (企業における実習訓練と教育訓練機関における座学を組み合わせた訓練) 安定雇用創出事業による、学卒未就職者に対する就労研修型雇用による正規雇用支援 事業参加者 96人 正規雇用者 44人 有期契約労働者を正社員等に転換させた事業 	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 1,529,101,000円 起業支援型雇用創造事業費 712,200,000円 離転職者職業訓練事業費 235,972,000円 安定雇用創出事業費 171,866,000円 正社員化等促進事業費 16,252,000円 未就職者正社員化支援事業費 5,424,000円	1,380,097,347円 455,103,422円 204,977,368円 171,567,924円 13,365,689円 4,838,562円

目標 【担当課・部局】	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<p>主に対して奨励金を支給する事業を実施 正社員への転換実績 70人</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年1月末時点で未内定学生を対象に研修、キャリアカウンセリング、職業紹介を行う未就職者正社員化支援事業を実施 事業参加者 17人 26年3月末（季節調整値）の有効求人倍率が1.13倍、正社員有効求人倍率が0.54倍に改善 		
<p>若者就職支援センター等の一体的実施（チーム支援）による就職者数（45人） 【雇用対策課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 若者就職支援センターによる高校在学時から職場定着までの就職支援を実施 センター利用者数 13,373人 うち就職者数 236人 トータル・ジョブサポートにおける、総合的な就労支援の実施 利用者数 1,121人 チーム支援対象者数 125人 うち就職者数 97人 地域若者サポートステーションにおいてニートなどの若年者に対する職業意識の啓発やカウンセリングを実施 利用者数 9,982人 	<p>若者就職支援センター機能強化事業費 32,904,000円</p> <p>山形県・ハローワーク一体的実施事業費 13,100,000円</p> <p>地域若者サポートステーション事業費 14,048,000円</p>	<p>32,824,227円</p> <p>10,679,634円</p> <p>13,916,471円</p>
<p>「山形いきいき子育て応援企業」実践・優秀企業数 平成25年度：50社 【子育て推進部】</p>	<p>平成19年度から実施している「男女いきいき子育て応援宣言企業」を、企業の取組み内容に応じて「宣言企業」「実践（ゴールド）企業」「優秀（ダイヤモンド）企業」と段階的に企業を認定する「山形いきいき子育て応援企業」に改正し、ワーク・ライフ・バランスにかかる企業の実践拡大を促進 （平成25年度末 宣言企業数：569社 実践（ゴールド）企業：23社 優秀（ダイヤモンド）企業：8社）</p>	<p>企業等における男女共同参画推進事業費 6,957,000円</p>	<p>5,408,644円</p>

